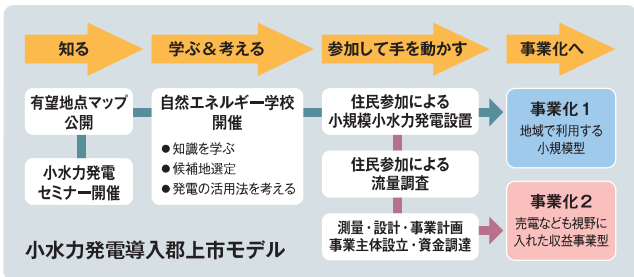




「郡上市モデル」で、小水力発電を全国へ



小水力発電設備設置のための流量調査もーから現場で学ぶ



(図1) 郡上市モデル チャート



2 副理事長 野村典博さん 副理事長 平野彰秀さん

1 活動について 地域住民主体で、小水力発電を広げる

地域再生機構は、全国でも有数の豊かな水資源をもつ岐阜県を拠点に活動しています。地域の自然資源をエネルギーとして活用し、持続可能な中山間地域の実現をめざして、2014年に岐阜県郡上市の小水力発電導入のために取り組んだプロセスを「小水力発電導入 郡上市モデル」(図1)としてまとめ、岐阜県内を中心に他地域への展開を進めています。

郡上市モデルは、小水力発電設置の有望地点を事前調査にもとづいて地域に公開したうえで、小水力発電導入に関するセミナーをおこない、関心をもった地域住民を対象に「自然エネルギー学校」を開催。さらに導入に必要な技術や法規などの知識を座学と実践で学んだ後、事業化も視野に入れながら実際に発電設備を設置するところまで、地域住民が主体となっております。

今回のプロジェクトでは、この「自然エネルギー学校」を県内4カ所で開催。計36回の講座に3年間で156名(延べ548名)が参加し、すでに54名の受講生が各地域で自ら小水力発電設備設置に向けた調査を進め、事業化をめざし活動をはじめています。

活動のポイント キーパーソンの確認と、入念な事前準備を

地域を活動にまきこむには、事前の準備が不可欠。自然エネルギー学校も、開催前から地域で検討委員会を設けてキーパーソンを探し、彼らを通して学校に参加して欲しい方に声をかけます。地域の行政計画や地名もしっかり頭に入れ、互いの考えが合致する部分を共有して進めることが大切です。

2 助成金の使い方 助成や人に頼らない、自立のために予算を使う

本活動の最終的な目標は小水力発電に取り組む主体が増えることです。そのためにスタッフによる支援や助成金がなくなっても発電所の事業が継続できるよう、運営の自立をめざしました。「自然エネルギー学校」では、小水力発電に関する基礎知識から設置場所の流量調査や発電機の設置まで、実践して体で覚えてもらいました。

その中で運営のための人件費や、資材を充実させるための物品購入費について助成金を活用しました。「小水力発電は設置する地域や環境に

よって設備も大きく変わる。実施前に予算を固められてしまうと厳しいんです」と野村さん。地球環境基金の助成は活動に応じて融通が利くことに助けられたと振り返っていました。

そして、発電所が完成したら必ず点灯式を開催します。「自然学校の参加者はもちろん、地域のみなさんにも“みんなで作った発電所”をお披露目し、気持ちを共有するんです」と平野さん。完成した発電所を地域全員が“自分たちの発電所”として受け入れることが、事業を主体的に運営していく大きな力となるのです。

3 助成事業を終えて 自分たちに代わる中間支援組織を育てたい

プロジェクトは、次のステージに向けて走りをはじめています。「じつは2年目の中間コンサルテーションで『この活動は、全国に広げるべき』といわれたんです」と野村さん。それまでモデルの全国展開は考えてもいなかったそうで、このアドバイスが活動を広める大きな後押しになりました。

さっそく3年目の活動計画には、他府県でモデルが使える地域を探しヒアリング調査を追加。さらに、自分たちが全国に出向くのではなく、各地域に自分たちに代わる中間支援組織を育てる活動も必要だと考えて、新たに3年間の助成も申請しました。

また、事業を通して郡上市モデルは地域づくりにも有効とわかりました。このモデルのプロセスは、小水力だけでなくバイオマスや太陽光発電の導入はもちろん、地域づくりの合

意形成にも有効なので、今後はこの活動を全国に広めていく意向です。

豊かな自然資源をもつ中山間地域で、エネルギーの自立は環境保全だけでなく、必ず地域の力になるという想いをもって活動に取り組む地域再生機構。小水力発電の設置をきっかけに地域がまとまり、自立していく姿を応援したいという言葉が印象的でした。

小水力発電をきっかけに、自然豊かな中山間地域を大切に守り自立へと導く、素晴らしい活動に出会ったことを嬉しく思います。このともしびが消えることなく全国へ広がり地域を勇気づけ、変革が起きることを信じています。



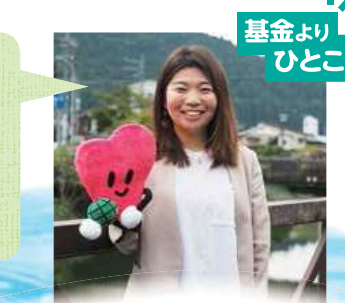
自然エネルギー学校は約20名の受講者とじっくり進めていく



出力150wほどの小さな発電機でも住居の電灯や冷蔵庫くらいはまかなえる



20数軒の集落の点灯式に、集落を出た人たちも戻り100人以上が集まった



地球環境基金 秋山晴花